

郵便事業株式会社の新規業務に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果

平成20年5月14日  
郵政民営化委員会事務局

郵便事業株式会社の新規業務（国際貨物運送に関する貨物利用運送事業、貨物航空運送代理店業、貨物自動車運送事業、通関業、倉庫業及びこれらに附帯する業務を組み合わせ、荷主に対して行う国際物流業務）に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集を行ったところ、以下の団体（個人を含む）から意見の提出があった。

- 社団法人 航空貨物運送協会
- 在日米国大使館
- 個人（2名）

※ それぞれの意見の内容は、次頁以降に添付。

## 郵便事業株式会社の新規物流業務について

### はじめに

当協会では、郵政公社の民営化に伴う民間事業への進出に際しては、「郵政民営化の基本方針」(平成 16 年 9 月 10 日閣議決定)や、郵政民営化法に定めるところに従い、競合する民間事業との対等な競争条件を確保するとともに、同業他社の利益を不当に害することがないように、特に配慮していただきたいと思います。

今回意見募集に係る、郵便事業株式会社の新規物流業務への進出についても、これらの条件が守られることが、重要と考えており、そのような観点から、下記の措置を講じていただくよう要望します。

### 記

#### 1. 他の民間事業者とのイコールフットイングの確保

今回申請に係る、郵便事業株式会社の新規物流業務に関しては、競合する他の民間事業者とのイコールフットイングが重要と考えております。

郵便事業株式会社は、旧郵政公社がその長い歴史の中で蓄積した経営資源、顧客情報、社会的信用力を継承していると思われますが、これらが、当該物流

子会社に、不当に低い対価で提供されたり、流用されることとならないようにお願いします。

具体的には 本件新規業務を行う物流子会社は、郵便事業株式会社が保有する国内集配ネットワーク(営業網、集配、輸送網)を活用して、航空貨物の集配を行うこととされていますが、当該国内集配ネットワークについて、イコールフットイングの観点から、私ども民間事業者にも適切な条件の下、開放していただくこともご検討していただくようお願いいたします。

当該新規子会社の活動等を今後もフォローしていただき、同種の業務を営む事業者の利益を不当に害していないかを定期的にチェックいただくようお願いいたします。

以上

**Comments of the Government of the United States  
On the “Solicitation of Views for Research Deliberations by the Postal Services  
Privatization Committee on the Request for Approval for New Business by the  
Japan Post Service Company”**

**As Solicited by the Postal Services Privatization Committee on April 9, 2008**

The Government of the United States welcomes the opportunity to submit comments on this paper. The United States appreciates that the Postal Services Privatization Committee (PSPC) is considering public comments from all interested parties on this important matter, and respectfully requests the PSPC to duly consider and incorporate these comments into subsequent discussions and recommendations that it makes.

The United States has consistently welcomed the principle, established in Article 2 of the Postal Privatization Law, of establishing equivalent conditions of competition between the new Japan Post entities and the private sector. The United States urges Japan to fully meet this objective in the Japan Post reform and privatization process so as to create a level playing field with private companies in the financial services and express delivery sectors.

With respect to the current issue under consideration, the Government of the United States has taken careful note of references made in the “Application Outline” to the expressed desire by Japan Post Service to seek to expand its business in ways that create new opportunities for its “international postal business.”

The Government of the United States wishes to strongly reiterate its view on the need for Japan to take all necessary measures to realize unrestricted and undistorted competition in the provision of international postal services and other international delivery services – measures that also will help boost consumer and efficiency gains from the Japan Post reforms. Achieving a level playing field with other international express carriers requires new steps, such as:

- 1) ensuring that equal obligations are established for and equal treatment given to the Japan Post Service Company as that required of and accorded to private express carriers for similar shipments, including by requiring that Japan Post Service’s Express Mail Service (EMS) meet equivalent customs clearance procedures (such as application of the ‘duty declaration’ system to EMS) as those applied to private express carriers for such shipments; and
- 2) ensuring that Japan Post Service Company’s finances and other aspects of its business are disclosed in a manner sufficient to demonstrate that Japan Post Service’s Express Mail Service is neither subsidizing nor being subsidized by non-competitive postal services or other Japan Post Corporation-related businesses, including by requiring that all such disclosures meet the same standards as those required of other private companies.

These specific issues remain unaddressed even as requests for new business are being considered that use the existing postal network and that may further disadvantage private carriers competing with Japan Post Service. The Government of the United States looks to Japan to place a priority on resolving these level playing field concerns

to bring about undistorted competition between Japan Post Service Company and other companies in the international express delivery business.

The Government of the United States requests your due consideration of these comments.

「郵便事業株式会社の新規業務（国際貨物運送に関する貨物利用運送事業、貨物航空運送代理店業、貨物自動車運送事業、通関業、倉庫業及びこれらに附帯する業務を組み合わせ、荷主に対して行う国際物流業務）の認可申請に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集」に対する

#### 米国政府の意見表明

米国政府は、2008年4月9日に公示された「郵便事業株式会社の新規業務（国際貨物運送に関する貨物利用運送事業、貨物航空運送代理店業、貨物自動車運送事業、通関業、倉庫業及びこれらに附帯する業務を組み合わせ、荷主に対して行う国際物流業務）の認可申請に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集」に対し、謹んで意見を表明します。郵政民営化委員会がこの重要な案件に関しすべての利害関係者から意見を公募することを歓迎し、提出された意見が十分に考慮され、今後の議論や提言に反映されることを求めます。

米国はこれまで、郵政民営化法第2条において日本郵政株式会社および民営化された各郵政事業株式会社と競合する民間事業との間に対等な競争条件が確保されることを定めている基本理念を常に歓迎してきました。米国は、この理念が日本郵政公社の改革および郵政民営化において確実に実現され、金融サービスやエクスプレス事業分野で民間事業者との間に対等な競争条件が確保されることを日本に要望します。

現在検討されている案件についてですが、米国政府は、郵便事業株式会社が「認可申請の概要」の中で「国際郵便事業」に新たな機会を見出すことで事業の拡大を図っていくことへの意欲を表明したことに注視しています。

米国政府は、日本が、郵政改革から得ることのできる効率性や消費者利益を増進することを助け、国際郵便事業およびその他の国際物流業務において、規制やゆがみのない競争を実現させるために必要なすべての措置を講じる必要があるという見解を改めて強く表明します。その他の国際エクスプレス事業者との対等な競争条件を確保するためには、以下の新たな措置が必要です。

1) 郵便事業株式会社に対し、民間エクスプレス事業者が取り扱ものと類似する貨物に課されるものと同等な義務と、平等な扱いがされることを確保すること。これには、郵便事業株式会社のEMS（国際スピード郵便）に、民間エクスプレス事業者に課されているのと同様の通関手続（例えば、EMSに「通関申告」制度の適用）が適用されることも含む。

2) 郵便事業株式会社の会計とその他の関係事業内容が十分なレベルで公表され、郵便事業株式会社のEMS（国際スピード郵便）が非競争的な郵便事業や日本郵政株式会社関連のその他の事業に対して補助したり、あるいは補助されたりすることがないよう確保する。また、これらの公表のすべてに関し、民間事業者に課されている同じ基準を義務付けること。

これらの具体的課題が依然解決されていないにもかかわらず、既存の郵便網を利用し、郵便事業株式会社との競争において民間事業者の立場を一層不利にさせかねない郵便事業株式会社の新規業務に係る認可申請が検討されようとしています。米国政府は、国際エクスプレス事業において、郵便事業株式会社とその他の事業者との間にゆがみのない競争がもたらされるよう、日本政府が対等な競争条件に係るこれらの懸念を払拭することを最優先するよう期待します。

米国政府はこの意見表明が十分に考慮されることを求めます。

## 個人から寄せられた意見

提出順	提出者	意見の概要
1	個人	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 不在郵便物の再配達が遅く、取扱いが悪過ぎる。</li><li>・ 郵便事業株式会社の名称を「郵便運輸」又は「郵便宅配会社」に改めるべき。</li><li>・ ゆうちょ銀行を独立したテナントで営業させるべき。</li></ul> 等
2	個人	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 本件業務は、郵便事業株式会社の保有する物流ネットワークを効果的に活用することにより、国民経済全体にポジティブな影響をもたらすものとする。よって、申請どおり認可することが適当。</li></ul>